

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

高田機工株式会社

(E01373)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寶角 正明
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期累計期間	第89期 第3四半期累計期間	第88期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
完成工事高 (千円)	11,463,545	12,115,909	15,563,689
経常利益 (千円)	362,974	921,383	589,936
四半期(当期)純利益 (千円)	320,271	781,384	489,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	22,375	2,237	22,375
純資産額 (千円)	16,222,453	17,508,609	16,321,511
総資産額 (千円)	23,477,348	26,362,383	26,112,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.31	354.60	222.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.0	3.0	5.0
自己資本比率 (%)	69.1	66.4	62.5

回次	第88期 第3四半期会計期間	第89期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.80	218.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しから企業収益は好調を維持し、雇用所得環境の改善を背景に個人消費も堅調な推移が見られるなど着実に回復基調を辿りました。

当業界におきましては、橋梁事業では発注の早期化が実施され、当第3四半期累計期間の発注量は前年同四半期を上回りました。年度末に向けて発注のペースはやや落ちると思われますが、最終的には前事業年度を上回る発注量が見込まれております。鉄構事業では、鉄骨需要は極めて堅調であり年間では前事業年度を上回る発注量が見込まれます。地域別には、首都圏では東京五輪に向けて繁忙状態が続き、五輪以降もまだ大型再開発案件の出件が予定されております。一方、関西圏では出件は増加しているものの、大型再開発案件は非常に少ない状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では応札案件を絞り込み、技術提案の内容強化と入札価格の精度向上を継続することで受注量の確保に努めてまいりました。当第3四半期の新規受注はやや足踏み状態となりましたが、当第3四半期に竣工した工事の設計変更による増額もあり、当第3四半期累計期間における橋梁事業の受注高は前年同四半期を大きく上回りました。一方、鉄構事業では、関西圏に超高層ビル等の受注目標となる案件は少なく、首都圏での受注確保を目指しましたが目標案件の受注確定には至らず、前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

損益面につきましては、橋梁事業・鉄構事業ともに手持ち工事が順調に推移し、前年同四半期を上回る売上高を計上いたしました。また、橋梁事業において、当第3四半期に竣工した工事の設計変更による増額が大きく寄与し、営業利益・経常利益・四半期純利益のすべてで前年同四半期を上回る結果を残すことができました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高12,115,909千円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益812,442千円（前年同四半期比218.1%増）、経常利益921,383千円（前年同四半期比153.8%増）、四半期純利益781,384千円（前年同四半期比144.0%増）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 橋梁事業

橋梁事業における当第3四半期累計期間の売上高は9,502,177千円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は813,138千円（前年同四半期比239.9%増）となりました。また、当第3四半期累計期間の受注高は12,380,799千円（前年同四半期比159.0%増）となり、当第3四半期会計期間末の受注残高は19,883,106千円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

② 鉄構事業

鉄構事業における当第3四半期累計期間の売上高は2,613,731千円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント損失は695千円（前年同四半期はセグメント利益16,177千円）となりました。また、当第3四半期累計期間の受注高は764,734千円（前年同四半期比88.1%減）となり、当第3四半期会計期間末の受注残高は4,280,851千円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、26,362,383千円で前事業年度末比249,420千円の増加となりました。その主な要因は現金預金の減少と受取手形・完成工事未収入金及び投資有価証券の増加によるものであります。負債は、前事業年度末比937,677千円減少し、8,853,774千円となりました。主な要因は短期借入金の減少と支払手形・工事未払金及び未成工事受入金の増加によるものであります。純資産は利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比1,187,097千円増加し、17,508,609千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、19,756千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,560,000
計	6,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,237,586	2,237,586	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	2,237,586	2,237,586	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	△20,138,279	2,237,586	—	5,178,712	—	4,608,706

(注) 平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 340,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,929,000	21,929	同上
単元未満株式	普通株式 106,865	—	—
発行済株式総数	22,375,865	—	—
総株主の議決権	—	21,929	—

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は20,138,279株減少し、2,237,586株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	340,000	—	340,000	1.52
計	—	340,000	—	340,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,028,202	455,526
受取手形・完成工事未収入金	10,843,850	13,015,560
未成工事支出金	380,125	437,226
材料貯蔵品	16,205	18,620
その他	138,794	89,269
貸倒引当金	△33,590	△39,690
流動資産合計	14,373,588	13,976,513
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,312,896	4,332,253
減価償却累計額	△3,384,483	△3,410,649
建物・構築物（純額）	928,413	921,603
機械・運搬具	4,282,812	4,249,438
減価償却累計額	△3,681,476	△3,679,207
機械・運搬具（純額）	601,336	570,231
土地	5,497,508	5,497,508
その他	859,938	891,213
減価償却累計額	△798,795	△795,840
その他（純額）	61,142	95,372
有形固定資産合計	7,088,400	7,084,715
無形固定資産		
ソフトウェア	15,549	13,780
その他	8,840	8,809
無形固定資産合計	24,390	22,589
投資その他の資産		
投資有価証券	3,816,030	4,507,089
従業員に対する長期貸付金	33,652	33,056
前払年金費用	282,191	274,310
その他	564,034	532,015
貸倒引当金	△69,325	△67,907
投資その他の資産合計	4,626,583	5,278,563
固定資産合計	11,739,374	12,385,869
資産合計	26,112,963	26,362,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,306,639	3,614,574
短期借入金	4,800,000	3,400,000
未払法人税等	122,117	81,493
未成工事受入金	553,905	731,080
賞与引当金	157,735	73,336
役員賞与引当金	23,000	-
工事損失引当金	187,696	90,927
その他	232,211	295,119
流動負債合計	9,383,305	8,286,530
固定負債		
繰延税金負債	260,372	404,922
退職給付引当金	127,029	141,576
その他	20,743	20,743
固定負債合計	408,145	567,243
負債合計	9,791,451	8,853,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	5,939,645	6,588,813
自己株式	△142,307	△143,475
株主資本合計	15,584,756	16,232,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736,755	1,275,852
評価・換算差額等合計	736,755	1,275,852
純資産合計	16,321,511	17,508,609
負債純資産合計	26,112,963	26,362,383

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	11,463,545	12,115,909
完成工事原価	10,365,692	10,434,964
完成工事総利益	1,097,852	1,680,944
販売費及び一般管理費	842,450	868,502
営業利益	255,402	812,442
営業外収益		
受取利息	9,670	7,350
受取配当金	92,349	104,917
その他	41,590	47,540
営業外収益合計	143,610	159,808
営業外費用		
支払利息	13,780	12,574
投資有価証券売却損	7,739	13,898
その他	14,518	24,394
営業外費用合計	36,038	50,867
経常利益	362,974	921,383
特別損失		
固定資産売却損	13,323	—
投資有価証券評価損	—	23,511
特別損失合計	13,323	23,511
税引前四半期純利益	349,650	897,871
法人税、住民税及び事業税	36,995	118,899
法人税等調整額	△7,616	△2,411
法人税等合計	29,378	116,487
四半期純利益	320,271	781,384

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	161,265千円	158,838千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,080	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	44,078	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,109	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	66,107	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,285,512	2,178,033	11,463,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,285,512	2,178,033	11,463,545
セグメント利益	239,224	16,177	255,402

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,502,177	2,613,731	12,115,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,502,177	2,613,731	12,115,909
セグメント利益又は損失(△)	813,138	△695	812,442

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	145.31	354.60
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,271	781,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,271	781,384
普通株式の期中平均株式数(株)	2,203,972	2,203,531

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………66,107千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

高田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北口 信吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。